

野村DC世界分散投資戦略ファンド

愛称：DCグローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2025年1月21日）

作成対象期間（2024年1月23日～2025年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2022年8月17日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村DC世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	野村DC世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組入比率	株 先物比率	債 組入比率	債 先物比率	投 証組入比率	信 託 組入比率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落							
(設定日) 2022年8月17日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2023年1月23日)	9,073	0	△9.3	-	19.0	44.2	13.9	13.0		15
2期(2024年1月22日)	9,043	0	△0.3	-	30.2	43.5	9.8	12.1		8
3期(2025年1月21日)	9,338	0	3.3	-	42.9	56.5	△15.3	11.8		8

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株 組入比率	株 先物比率	債 組入比率	債 先物比率	投 証組入比率	信 託 組入比率
		騰落率	騰落率						
(期首) 2024年1月22日	円 9,043	% -	% -	% -	% 30.2	% 43.5	% 9.8	% 12.1	% 12.1
1月末	9,094	0.6	-	30.0	40.3	11.6	13.4		
2月末	9,126	0.9	-	32.1	43.0	4.4	14.0		
3月末	9,375	3.7	-	34.0	40.3	8.5	13.7		
4月末	9,090	0.5	-	36.9	41.0	4.1	14.7		
5月末	9,101	0.6	-	33.8	40.6	7.4	13.0		
6月末	9,293	2.8	-	34.1	44.3	4.4	12.7		
7月末	9,231	2.1	-	32.0	46.0	4.6	10.5		
8月末	9,333	3.2	-	38.6	46.1	△0.3	11.1		
9月末	9,460	4.6	-	38.5	45.9	△0.7	11.1		
10月末	9,359	3.5	-	40.5	42.6	1.2	11.7		
11月末	9,457	4.6	-	43.2	51.8	△10.5	11.6		
12月末	9,324	3.1	-	40.2	56.5	△17.7	12.8		
(期末) 2025年1月21日	9,338	3.3	-	42.9	56.5	△15.3	11.8		

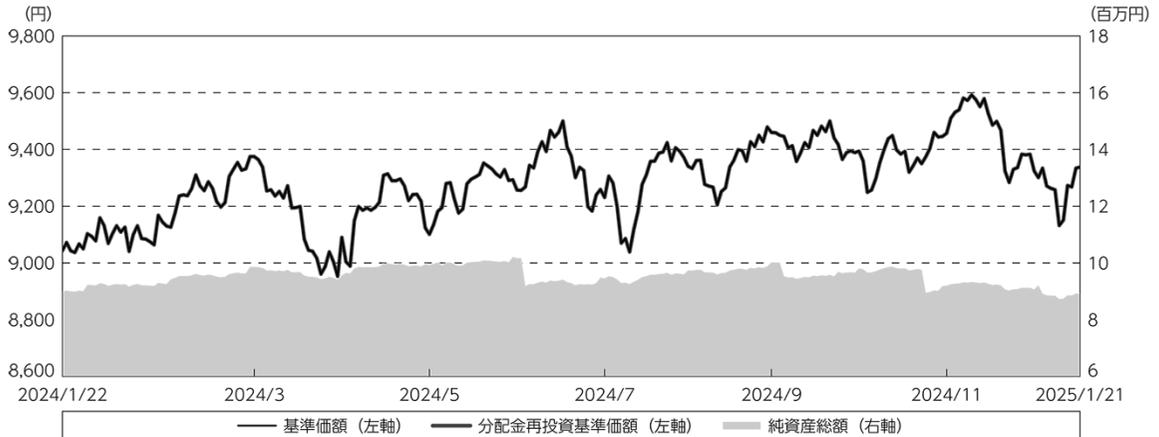
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,043円

期 末：9,338円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、3.3%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均＋46%の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や日本など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。全体では6%程度のプラスとなりました。

(債券運用／－) 債券市場が下落する環境下で、当作成期間平均6年強の債券デュレーション※としたことがマイナスとなりました。また、長短期金利の逆転に伴い利回り収益もマイナスとなりました。全体では2%程度のマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 当作成期間平均の外貨比率を8%としたことがプラスとなったほか、内外金利差から得られるキャリー収益の効果がプラスとなりました。一方、米ドルを中心とする外貨配分とした外貨選択効果が、米ドルが下落した2024年8月から9月にかけてマイナスとなりました。全体では小幅なプラスとなりました。

(オルタナティブ／＋) 商品投資においてはETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他、信託報酬や売買手数料等が基準価額を押し下げました。

○投資環境

当作成期首比で、株式市場では、主要先進各国で株価が上昇しました。債券市場では、日米独自の長期債券利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇（円安）しました。

2024年年初より、米国において市場予想を上回るCPI（消費者物価指数）上昇率が発表されるなどインフレ圧力の根強さが確認されたほか、米金融当局者による早期の利下げ期待に対するけん制発言などが背景となって債券利回りは上昇しました。日本では、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が決定されたことなどから債券利回りが上昇しました。株式市場においては、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きにより下落する場面があったものの、労働市場の底堅さや良好な各種の経済指標を受けた景気期待の高まり、半導体関連企業の好決算などを背景に上昇しました。

5月以降は、米国において雇用等の経済指標が予想を下回ったことや、インフレ率の減速が確認されたことから市場で利下げ期待が高まって欧米の債券利回りは低下（価格は上昇）、株価は上昇しました。一方、日本では日銀による国債買い入れオペの減額や、早期の利上げが警戒されたことから債券利回りが上昇しました。為替市場においては、内外の金利差が高水準であることなどを背景に円安が進行しました。

8月に入ると、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから景気悪化懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しました。日本については、米金利の低下により日米金利差が縮小し、外国為替市場で円高進行が続いたことから、株価が大幅に下落しました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価が上昇、長期国債利回りは低下基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定した際に、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇しました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆されたことから、債券利回りは上昇、株価は下落に転じました。

2025年1月には、12月の米CPIでエネルギーと食品を除くコア指数の上昇率が市場予想を下回ってインフレ懸念が和らいだことなどを背景に、欧米の長期債券利回りが低下し、ハイテク株を中心に株価は上昇しました。ただし、日銀の利上げ観測が重石となり日本株は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村DC世界分散投資戦略ファンド】

主要投資対象である【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】

<前半（2024年1月23日～2024年7月22日）>

【株式】

市場で欧米を中心に金融緩和期待が高まることを想定して、当作成期首に38.7%としていた投資比率を徐々に引き上げて4月末には45%程度として、7月下旬までその水準を維持しました。投資比率を引き上げた際には、北米に重心を置いた配分を維持しつつ、日本や欧州の投資比率を引き上げました。また、セクターや市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数やITセクターなどに重心を置きました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていた債券デュレーションを2月には6年弱まで短期化しました。その後、欧米の金融政策が緩和的になることを想定して欧米債券への投資姿勢を積極化したため、4月には7年程度としました。その後も7年程度のデュレーションを維持して、7月下旬には6.8年としました。日本については日銀の金融引締めめに警戒したため当作成期首で1.2年としたデュレーションを7月下旬には0.4年まで短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均6%（円貨比率94%）程度として円安に備えたポートフォリオとしました。

【オルタナティブ】

これまでに実施された世界的な金融引締めの影響を受けて軟調になりやすいと考えたリートは、当期間を通じて抑制的な投資比率としました。また、地政学的リスクが上昇する際に買われやすいと考えた金と原油を徐々に組み入れ、商品の投資比率を当作成期首時点の2.0%から、3月には5%弱程度まで引き上げました。その後、想定通りに商品価格が上昇したため、組み入れ比率を引き下げて7月下旬には0.3%としました。

<後半（2024年7月23日～2025年1月21日）>

【株式】

7月下旬に+44%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+54%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には世界景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

7月下旬に6.8年としていた債券デュレーションを段階的に引き下げ、当作成期末には5.3年としました。上記【株式】で述べたように世界景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均10%（円貨比率90%）程度として内外の金利差を収益とする戦略をとりました。

【オルタナティブ】

当期間平均でリートへ0.5%、商品へ0.5%程度と抑制的な投資姿勢を維持しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

前期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	2.3	2.3
北米先進国	8.7	22.7	31.4
欧州先進国	0.0	4.9	4.9
その他	0.0	0.2	0.2
合計	8.7	30.0	38.7

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.3	3.3
北米先進国	11.1	31.0	42.1
欧州先進国	0.0	8.0	8.0
その他	0.0	0.8	0.8
合計	11.1	43.0	54.2

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

前期末

	現物	先物	合計
日本	12.4	-8.1	4.3
北米先進国	1.0	39.7	40.7
欧州先進国	28.9	-23.1	5.8
その他	2.7	1.4	4.1
合計	45.1	9.9	54.9

当期末

	現物	先物	合計
日本	9.1	-8.7	0.4
北米先進国	9.7	16.4	26.1
欧州先進国	34.0	-24.8	9.3
その他	4.4	1.6	5.9
合計	57.2	-15.5	41.8

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（％）

	前期末	当期末
リート	0.0	0.4
商品	2.0	0.3
合計	2.1	0.6

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

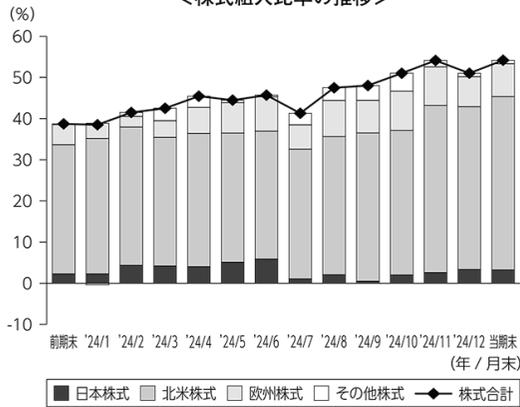
	前期末	当期末
日本	1.2	0.6
北米先進国	2.6	1.8
欧州先進国	2.4	2.6
その他	0.2	0.4
合計	6.4	5.3

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

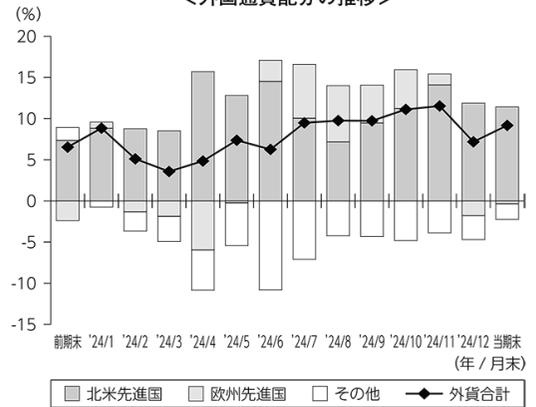
・通貨配分（％）

	前期末	当期末
日本	93.5	90.8
北米先進国	7.3	11.4
欧州先進国	-2.4	-0.3
その他	1.6	-1.9
合計	100.0	100.0

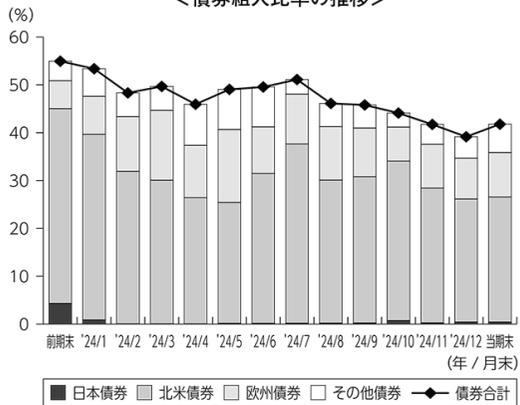
＜株式組入比率の推移＞



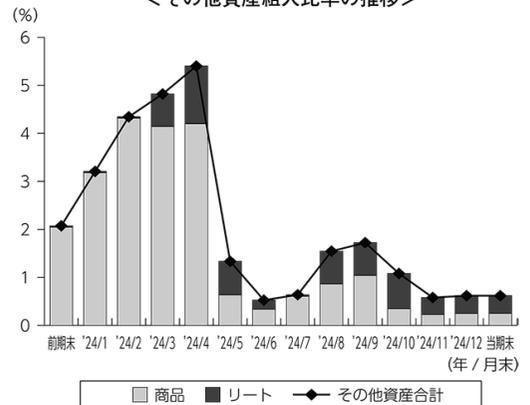
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



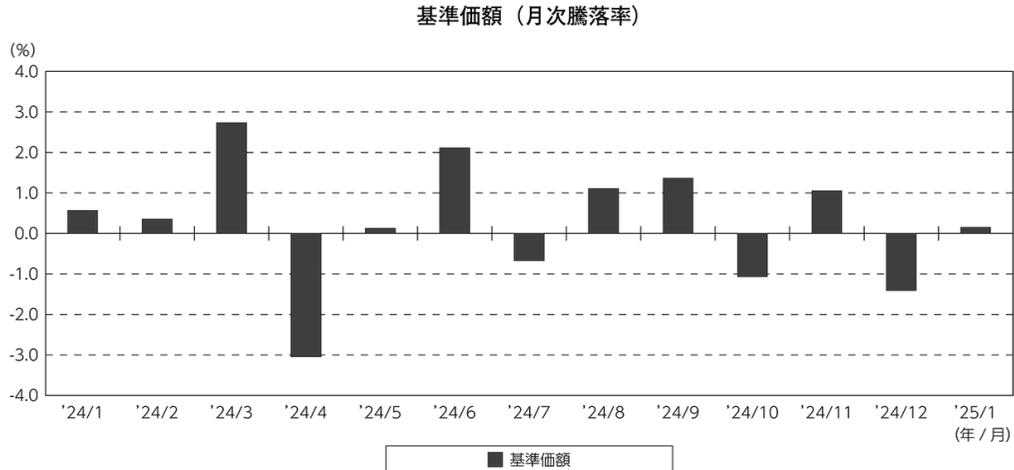
＜その他資産組入比率の推移＞



(注) 図は前期末、期末（または月末）の資産・地域別配分です。
 (注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2024年1月23日～ 2025年1月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	587

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げると想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。しかしながら、現在は内外金利差が高水準であるため、為替ヘッジをする場合、その金利差がコストとしてマイナスに影響します。そのため、為替ヘッジ比率を引き下げて（外貨比率をプラスとして）、コストの低減を図ります。当作成期末の10%程度の外貨比率を維持する方針です。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

[野村DC世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	1.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.549)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.043)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	1.092	
期中の平均基準価額は、9,270円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

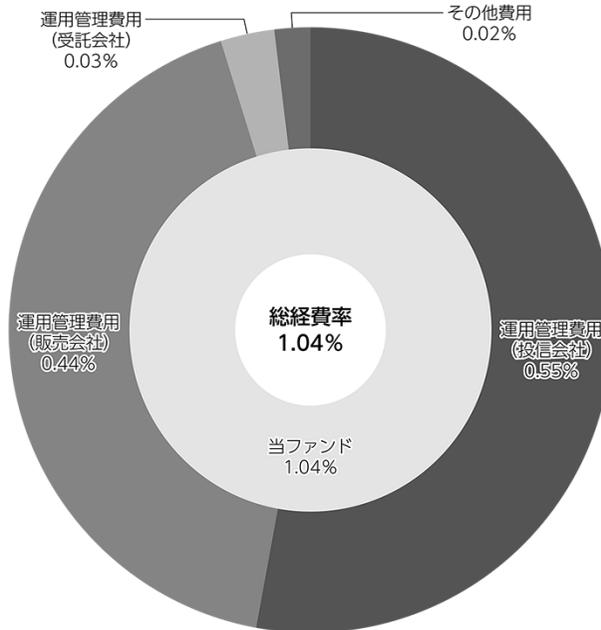
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 1,740	千円 2,500	千口 2,075	千円 3,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月21日)

利害関係人との取引状況

<野村DC世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %		
公社債	百万円 2,794	百万円 159	5.7	百万円 2,344	百万円 26	1.1
株式先物取引	19,050	1,937	10.2	18,947	1,902	10.0
債券先物取引	24,753	2,017	8.1	26,067	2,008	7.7

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.165千円
(B) / (A)	3.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年1月23日～2025年1月21日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 6,419	千口 6,084	千円 8,845

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 8,845	% 98.6
コール・ローン等、その他	126	1.4
投資信託財産総額	8,971	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,520,952千円）の投資信託財産総額（4,996,583千円）に対する比率は70.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.10円、1カナダドル=107.84円、1英ポンド=191.63円、1スイスフラン=171.80円、1スウェーデンクローナ=14.10円、1ノルウェークローネ=13.76円、1ユーロ=161.94円、1ズロチ=38.0362円、1香港ドル=20.06円、1シンガポールドル=114.80円、1豪ドル=97.25円、1メキシコペソ=7.5416円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,971,547
コール・ローン等	125,876
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	8,845,671
(B) 負債	48,412
未払信託報酬	48,256
その他未払費用	156
(C) 純資産総額(A-B)	8,923,135
元本	9,556,185
次期繰越損益金	△ 633,050
(D) 受益権総口数	9,556,185口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,338円

(注) 期首元本額は9,950,914円、期中追加設定元本額は2,554,419円、期中一部解約元本額は2,949,148円、1口当たり純資産額は0.9338円です。

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22
受取利息	22
(B) 有価証券売買損益	325,041
売買益	397,133
売買損	△ 72,092
(C) 信託報酬等	△ 97,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	227,694
(E) 前期繰越損益金	188,138
(F) 追加信託差損益金	△1,048,882
(配当等相当額)	(143,185)
(売買損益相当額)	(△1,192,067)
(G) 計(D+E+F)	△ 633,050
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 633,050
追加信託差損益金	△1,048,882
(配当等相当額)	(145,928)
(売買損益相当額)	(△1,194,810)
分配準備積立金	415,832

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月23日～2025年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月23日～ 2025年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	97,002円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	130,692円
c. 信託約款に定める収益調整金	145,928円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	188,138円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	561,760円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	587円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2025年1月21日）

作成対象期間（2024年1月23日～2025年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 期騰落率	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
6期(2021年1月21日)	円 15,800	% 10.7	% —	% 34.4	% 48.3	% △ 7.3	百万円 3,894
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△ 0.1	5,021
8期(2023年1月23日)	13,839	△15.0	—	19.1	44.4	14.0	5,183
9期(2024年1月22日)	13,940	0.7	—	30.4	43.7	9.9	5,434
10期(2025年1月21日)	14,539	4.3	—	43.2	57.0	△15.5	4,882

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 騰落率	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託 組入比率
(期首) 2024年1月22日	円 13,940	% —	% —	% 30.4	% 43.7	% 9.9
1月末	14,024	0.6	—	30.1	40.4	11.6
2月末	14,085	1.0	—	32.4	43.4	4.4
3月末	14,486	3.9	—	34.2	40.5	8.6
4月末	14,055	0.8	—	37.0	41.2	4.1
5月末	14,077	1.0	—	34.1	41.0	7.4
6月末	14,388	3.2	—	34.3	44.6	4.4
7月末	14,303	2.6	—	32.2	46.3	4.6
8月末	14,473	3.8	—	38.7	46.2	△ 0.3
9月末	14,685	5.3	—	38.8	46.3	△ 0.7
10月末	14,539	4.3	—	40.7	42.7	1.2
11月末	14,704	5.5	—	43.4	52.1	△10.5
12月末	14,509	4.1	—	40.3	56.8	△17.8
(期末) 2025年1月21日	14,539	4.3	—	43.2	57.0	△15.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、4.3%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均＋46%の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や日本など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。全体では6%程度のプラスとなりました。

(債券運用／－) 債券市場が下落する環境下で、当作成期間平均6年強の債券デュレーション※としたことがマイナスとなりました。また、長短期金利の逆転に伴う利回り収益もマイナスとなりました。全体では2%程度のマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 当作成期間平均の外貨比率を8%としたことがプラスとなったほか、内外金利差から得られるキャリー収益の効果がプラスとなりました。一方、米ドルを中心とする外貨配分とした外貨選択効果が、米ドルが下落した2024年8月から9月にかけてマイナスとなりました。全体では小幅なプラスとなりました。

(オルタナティブ／＋) 商品投資においてはETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<前半(2024年1月23日～2024年7月22日)>

●期中の主な動き

【株式】

市場で欧米を中心に金融緩和期待が高まることを想定して、当作成期首に38.7%としていた投資比率を徐々に引き上げて4月末には45%程度として、7月下旬までその水準を維持しました。投資比率を引き上げた際には、北米に重心を置いた配分を維持しつつ、日本や欧州の投資比率を引き上げました。また、セクターや市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数やITセクターなどに重心を置きました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていた債券デュレーションを2月には6年弱まで短期化しました。その後、欧米の金融政策が緩和的になることを想定して欧米債券への投資姿勢を積極化したため、4月には7年程度としました。その後も7年程度のデュレーションを維持して、7月下旬には6.8年としました。日本については日銀の金融引締めめに警戒したため当作成期首で1.2年としたデュレーションを7月下旬には0.4年まで短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ(為替の売り予約)後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均6%(円貨比率94%)程度として円安に備えたポートフォリオとしました。

【オルタナティブ】

これまでに実施された世界的な金融引締めの影響を受けて軟調になりやすいと考えたリートは、当期間を通じて抑制的な投資比率としました。また、地政学的リスクが上昇する際に買われやすいと考えた金と原油を徐々に組み入れ、商品の投資比率を当作成期首時点の2.0%から、3月には5%弱程度まで引き上げました。その後、想定通りに商品価格が上昇したため、組み入れ比率を引き下げて7月下旬には0.3%としました。

<後半（2024年7月23日～2025年1月21日）>

【株式】

7月下旬に+44%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+54%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には世界景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

7月下旬に6.8年としていた債券デュレーションを段階的に引き下げ、当作成期末には5.3年としました。上記【株式】で述べたように世界景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

【通貨配分】

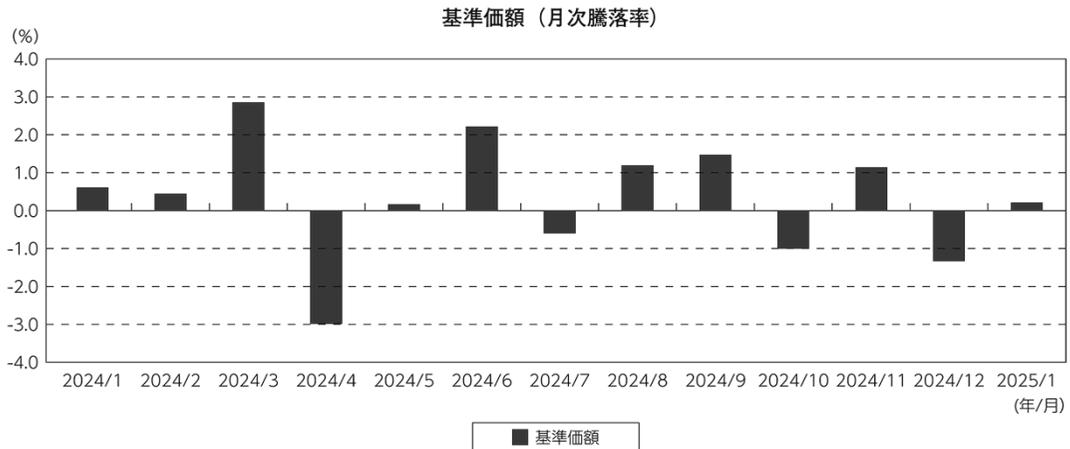
当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均10%（円貨比率90%）程度として内外の金利差を収益とする戦略をとりました。

【オルタナティブ】

当期間平均でリートへ0.5%、商品へ0.5%程度と抑制的な投資姿勢を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げるとを想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。しかしながら、現在は内外金利差が高水準であるため、為替ヘッジをする場合、その金利差がコストとしてマイナスに影響します。そのため、為替ヘッジ比率を引き下げて（外貨比率をプラスとして）、コストの低減を図ります。当作成期末の10%程度の外貨比率を維持する方針です。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (1) (6)	% 0.052 (0.010) (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.068	
期中の平均基準価額は、14,360円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 381,169	千円 588,490
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 4,825
イギリス		国債証券	千英ポンド 2,008	千英ポンド 2,042
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローナ 4,060	千スウェーデンクローナ 7,236
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 3,714	千ノルウェークローネ -
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
フランス		国債証券	1,658	2,099
スペイン		国債証券	3,564	2,367
ポーランド		国債証券	千ズロチ 6,121	千ズロチ 3,124
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 9,397	千メキシコペソ 5,296	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	口 20,000	千円 36,462	口 10,000	千円 18,238
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	20,000	768	26,000	1,109
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	-	-	100	3
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	9,000	819	9,000	804
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	-	-	700	61
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	-	-	200	9
	SPDR S&P METALS & MINING ETF	15,000	968	12,000	716
	VANECK GOLD MINERS ETF	26,000	993	13,300	424
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	-	-	15,000	367
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,600	575	400	124
	VANGUARD ENERGY ETF	1,600	200	2,200	272
	VANGUARD FINANCIALS ETF	5,600	688	-	-
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	-	-	2,300	633
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	600	309	3,000	1,832
	VANGUARD UTILITIES ETF	1,800	316	1,800	306
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	4,100	551	3,700	555	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	84,000	837	134,000	1,357	
小計		169,300	7,028	223,700	8,579

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 1,937	百万円 1,902	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	-	-	2,008	2,017
外国	株式先物取引	13,685	13,896	3,148	3,428
	債券先物取引	13,450	14,862	9,195	9,284

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種類別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	規 則 決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	規 則 決 済 額	権 被 行 使	利 使 消 滅	義 務 減
外国	株式オプション取引	0.536534 8	百万円 0.028339 5	-	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
				-	-	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	2,794	159	5.7%	2,344	26	1.1%
株式先物取引	19,050	1,937	10.2%	18,947	1,902	10.0%
債券先物取引	24,753	2,017	8.1%	26,067	2,008	7.7%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,752千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	480,000	445,176	9.1	—	7.9	—	1.2
合 計	480,000	445,176	9.1	—	7.9	—	1.2

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第458回	0.2	60,000	59,779	2026/3/1	
国庫債券 利付(10年)第372回	0.8	50,000	48,930	2033/9/20	
国庫債券 利付(20年)第181回	0.9	240,000	208,603	2042/6/20	
国庫債券 利付(20年)第190回	1.8	130,000	127,864	2044/9/20	
合 計		480,000	445,176		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,900	3,021	471,683	9.7	—	8.7	1.0	—
イギリス	千英ポンド 3,100	千英ポンド 2,657	509,190	10.4	—	10.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,011	56,563	1.2	—	1.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 14,500	千ノルウェークローネ 12,856	176,908	3.6	—	3.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	2,250	1,795	290,700	6.0	—	6.0	—	—
スペイン	4,350	3,870	626,815	12.8	—	12.8	—	—
ポーランド	千ズロチ 3,000	千ズロチ 3,015	114,699	2.3	—	2.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 14,500	千メキシコペソ 12,338	93,050	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	2,339,610	47.9	—	46.9	1.0	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	307	48,078	2029/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,600	2,713	423,604	2031/7/15	
小 計						471,683		
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.75	1,300	1,326	254,283	2030/12/7	
		UK TREASURY	1.75	600	427	81,934	2037/9/7	
		UK TREASURY	1.25	500	290	55,577	2041/10/22	
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	700	612	117,394	2054/7/31	
小 計						509,190		
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2.25	4,000	4,011	56,563	2032/6/1	
小 計						56,563		
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	14,500	12,856	176,908	2032/5/18	
小 計						176,908		
ユーロ	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	2,050	1,647	266,870	2039/6/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.0	200	147	23,829	2048/5/25	
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.95	500	480	77,822	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	3,850	3,390	548,993	2035/7/30	
小 計						917,516		
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	3,000	3,015	114,699	2033/10/25	
小 計						114,699		
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	14,500	12,338	93,050	2033/5/26	
小 計						93,050		
合 計						2,339,610		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		100	10,100	17,907	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	100	10,100	17,907	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.4% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	7,550	1,550	79	12,337	0.3	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	—	—	—	—	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	700	—	—	—	—	
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,429	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	784	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	200	—	—	—	—	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	6,000	9,000	542	84,757	1.7	
VANECK GOLD MINERS ETF	9,300	22,000	808	126,206	2.6	
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—	
VANECK AGRIBUSINESS ETF	100	100	6	1,055	0.0	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	16,650	1,650	38	5,957	0.1	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	400	1,600	616	96,160	2.0	
VANGUARD ENERGY ETF	600	—	—	—	—	
VANGUARD FINANCIALS ETF	—	5,600	687	107,346	2.2	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,300	—	—	—	—	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	3,600	1,200	752	117,537	2.4	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	—	400	63	9,843	0.2	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	50,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	103,800	49,400	3,609	563,417	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	12	—	<11.5%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	1,929	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	11	1,929	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	103,900	49,500	—	565,347	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	13	—	<11.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	81	—
		日経225	77	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	423
外国	株式先物取引	CAN60	32	—
		DAXMN	85	—
		DJIAVMN	34	—
		ERSL2	—	142
		EURO50	75	—
		FT100	48	—
		FTSE/MIB	58	—
		IBEX	58	—
		MSCIN	25	—
		MSTWN	15	—
		NASDAQMN	202	—
		SPEMINI	1,459	—
		SWISSMKT	61	—
		CBOEVIX	—	2
XAE	—	61		
国内	債券先物取引	AU10YR	76	—
		BOBL	—	227
		BTP	366	—
		BUNDS	—	170
		CANADA	65	—
		GILTS	—	210
		SCHATZ	—	967
		TBOND	176	—
		TNOTE(10YEAR)	559	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
外国	株式オプション取引	SP5500P	プット	0.343107	—

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,784,787	55.7
投資信託受益証券	583,254	11.7
コール・ローン等、その他	1,628,542	32.6
投資信託財産総額	4,996,583	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(3,520,952千円)の投資信託財産総額(4,996,583千円)に対する比率は70.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.10円、1カナダドル=107.84円、1英ポンド=191.63円、1スイスフラン=171.80円、1スウェーデンクローナ=14.10円、1ノルウェークローネ=13.76円、1ユーロ=161.94円、1ズロチ=38.0362円、1香港ドル=20.06円、1シンガポールドル=114.80円、1豪ドル=97.25円、1メキシコペソ=7.5416円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,087,721,681
コール・ローン等	937,045,269
公社債(評価額)	2,784,787,440
投資信託受益証券(評価額)	583,254,713
プット・オプション(買)	343,107
未収入金	3,139,173,249
未収配当金	33,030
未収利息	17,464,867
前払費用	5,738,212
差入委託証拠金	619,881,794
(B) 負債	3,204,733,069
未払金	3,195,033,069
未払解約金	9,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,882,988,612
元本	3,358,435,689
次期繰越損益金	1,524,552,923
(D) 受益権総口数	3,358,435,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,539円

(注) 期首元本額は3,898,670,785円、期中追加設定元本額は304,187,433円、期中一部解約元本額は844,422,529円、1口当たり純資産額は1.4539円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・世界分散投資戦略ファンド 3,352,351,590円
・野村DC世界分散投資戦略ファンド 6,084,099円

○損益の状況 (2024年1月23日~2025年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,538,323
受取配当金	7,805,480
受取利息	53,556,027
その他収益金	21,196,198
支払利息	△ 19,382
(B) 有価証券売買損益	△ 80,800,979
売買益	533,560,184
売買損	△ 614,361,163
(C) 先物取引等取引損益	227,177,528
取引益	653,907,106
取引損	△ 426,729,578
(D) 保管費用等	△ 834,387
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	228,080,485
(F) 前期繰越損益金	1,536,137,342
(G) 追加信託差損益金	132,012,567
(H) 解約差損益金	△ 371,677,471
(I) 計(E+F+G+H)	1,524,552,923
次期繰越損益金(I)	1,524,552,923

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>